

III 紹 介 III

ベンジャミン・フルフォード『中国が目論む世界支配の正体』

澤 喜司郎

Kishiro SAWA

(I)

著者のベンジャミン・フルフォードは『日経ウィークリー』記者、米経済誌『フォーブス』のアジア太平洋支局長などを経て、現在はフリージャーナリストとして活躍し、主な著書には『暴かれた「9・11疑惑」の真相』『暴かれた「闇の支配者」の正体』などがある。

本書で著者は「2008年にあたっては、『中国vs.アメリカ』の行方を注視すべきであると、敢えて強調しておきたい。なぜかと言えば、たとえ近い将来において『アメリカvs.イスラム』『西欧vs.アジア』といった異なる価値観や文明の衝突が起きるにせよ、その決定的なきっかけとなり得るのは、『米中衝突』以外にないからだ」「世界の覇権をめぐる…対立や経済トピックスというものは、圧倒的な情報力と強烈な支配欲を持った勢力同士が、われわれ一般人のうかがい知ることのできない『近未来』に向けて必然的に作り上げられているものなのだ。そして現在、そんなことのできる国と言えば、アメリカと中国以外にはないのである。だが、そういった戦いも終盤にさしかかると、われわれの目にもそれとわかる『手がかり』が表れるようになる」という。

そして「本書は、われわれ一般人が米中対決の帰結を占うための、『手がかり』の集大成だと思ってもらっていい」「これまで中国は金融、軍事、資源争奪の各戦線でアメリカと対決し、おおむね『勝利』という結果を手にしてきた。結果、アメリカ側の反攻はいっそう激しさを増してきているが、それは日本にも影響を与えるものだ。勝負の成り行きがどうなるにせよ、この戦いに進んで関与することなしに、日本が21世紀において安寧を得ることはできない」としている。

なお、本書の章構成は

- 第1章 最終戦争の始まり
- 第2章 1国2制度の完成
- 第3章 米中軍事戦争
- 第4章 CHINDIAパワー
- 第5章 中国の歪み
- 第6章 資源戦争
- 第7章 アジアの覇者が世界を救う

であり、本稿では本書の内容を簡単に紹介したい。

(II)

第1章「最終戦争の始まり」では、「中国人民待望のオリンピック自国開催とは言っても、実態としては北京の人々の祭典に過ぎない」「それに何より、約4600万人にも上るといわれる四川省の被災者たちは、オリンピックどころではないのだ。ただでさえ富裕層と貧困層の格差が拡大し続けている中国で、政府は果たして、被災地をまともに復興させることができるのか。復興の過程で大量の人々が“切り捨て”に遭うことになれば、それは新たな社会の不安要因になりかねない。オリンピック開催という宿願の成就を国を挙げて祝うことができないことは、実に不幸なことだ。しかし、これは単なる『不幸』なのか。四川大地震がこのタイミングで起きたのは、ただの偶然なのか。私は地震や天候操作による『謀略』が存在した事実を知るものとして、四川大地震が自然災害であるという見方に留保をつけざるを得ない」としている。

そして「いまや相思相愛ともいえる中台が運命共同体としての“契り”を交わせば、それは『新中華帝国』

の誕生を意味する」 「チベット問題は、これを阻むための材料」で、その「紛争の激化は、『新中華帝国』の夢を打ち砕くパワーを持つ」「それを実行する意思と力を持った勢力が存在する。実質的な世界の支配者として君臨している欧米の“闇の権力”である」とし、闇の権力とは「石油産業＝軍事産業＝金融資本を掌握している人間たち」で、その「中核にいるのは、互いに姻戚関係で結ばれ、あるいは相互に自社の取締役を務める“華麗な一族”たち、つまり、ロックフェラー一族、ブッシュ一族、ハリマン一族、ウォーカー一族など政官財すべてに強力な力を持つ名族である」とした後、中国は「自制を働かせ、(チベット・筆者加筆)騒乱を『紛争』『内乱』に発展させる機会を与えなかった。そして四川大地震は、そのことに苛立った“闇の権力”による、直接攻撃ではなかったか。これが私の大胆な読みである」という。

第2章「1国2制度の完成」では、「中国の、香港とマカオにおける『1国2制度』の試みが成功裏に進捗していることは、台湾に国民党政権が復活したことにも表れている」「台湾の実力や、馬や国民党の姿勢が主体的な戦略から出ていることを疑うわけではないが、これを引き出すために大陸側が手を打ってきたのも事実だ。中国側は独立志向の陳水扁総統に対抗するため、『一つの中国』を認める連戦ら国民党幹部との交流を進めるとともに、台湾企業への優遇策を打ち出してきた」「国民党が政権を奪還した以上、もはや『台湾独立』ははるかかなたに遠ざかった」「中台関係が冷え切っていた民進党政権下の8年間、中国共産党は背後で辛抱強く台商を抱え込み、“地ならし”をしていた」「中国にとって『1国2制度』の成功を拡大させることは、中台問題を自らのリーダーシップで“解決”する道を開くことに繋がる」としている。

他方「かつて欧米勢力が長らく狙っていたのは、『中国対世界』の戦争を起し、中国を複数の国家に分裂させることだった」「台湾問題は、欧米勢力が目論見

を達成するための、奇貨となるはずだったのだ。実際、2000年に民進党の陳水扁が総統選で当選したことに、欧米勢力は最後の機会を見ていたフシがある。陳水扁が選挙期間中、“暗殺未遂”されそうになり、結果的にその事件によって統投できたのも、欧米勢力のなんらかの力が加わっていると私は見ている」とした後、中国は「アメリカが仕掛けた『通貨危機』に勝利した」ばかりか、「1国2制度、すなわち自国の社会主義市場経済とグローバル資本主義に股をかけた中国は、猛烈な勢いで米国包囲網を敷いていくことになる」という。

(Ⅲ)

第3章「米中軍事戦争」では、「四川大地震は、アメリカの地震兵器による攻撃の可能性が高いと考えている。震源地は、北緯31.009度、東経103.279度。ここから40～90マイルの範囲内には、軍事目的と思われる研究用核融合炉、2つの核燃料生産サイト、および2つの核兵器製造サイトが存在する。また紫坪鋪ダムや、世界最大を誇る三峡ダムも至近だ。今回の地震がアメリカによる攻撃であったとしたら、狙いは核兵器の製造施設と紫坪鋪ダムということになる」「また、この直前に発生したミャンマーのサイクロン被害、そして2004年のスマトラ島沖地震も、やはりアメリカの気象兵器による攻撃であったとの情報をCIAの内部告発者や関係者などから得ている」「アメリカはミャンマーに対するサイクロン攻撃、インドネシアに対する地震攻撃で何を狙ったのか。ミャンマーの軍事政権が中国政府の後ろ盾を得ており、サイクロンが、同政権の支配強化をねらう国民投票の直前に発生したことはよく知られている。…インドネシアは対テロ戦争のため、アメリカ軍がマラッカ海峡を通過することを拒んでいたのだ」「こうしてみると、ミャンマーとインドネシアに対する攻撃は、中国に対する包囲作戦の一環であることがわかる」という。

そして「アメリカが東南アジアと中国に対して、地

震兵器・気象兵器によるなりふり構わぬ『直接攻撃』に出てきたのは、いまやPNACが構想した“覇権への道”が、中国との直接対決での敗北によって無惨に頓挫しつつあるからにはかならない」「守勢に追いやられたアメリカは今後、これまでも増して、中国に対する『直接攻撃』に傾斜する可能性が高い」「アメリカの野望は、中国の膨大な人口と、その成長力によってくじかれた部分が少なくない。ならば、彼らが中国の人口削減を狙って、『人種別兵器』を投入するのをためらう理由があるだろうか。その人種別兵器は、すでに実験段階を終えている。その兵器の名前は『SARS(重症急性呼吸器症候群)』という」としている。

第4章「CHINDIAパワー」では、「独自に核開発に取り組んできたイランに対しては先制攻撃さえ検討するアメリカが、インドに対して臆面もなくダブルスタンダード(二重基準)を適用した理由のひとつが、『中国の封じ込め]である」が、「アメリカに気がねしては、貴重な天然ガスを中国にすべて奪われかねない。インド政府は『中国の脅威』と『アメリカのパワー』を天秤にかけ、遂に後者を切り捨てた」「インド外交は、きわめて現実的なものである。その根底には、アメリカに対する根強い警戒感と、中国のパワーに対する冷徹な認識がある」「中国とインドは1962年に大規模な国境紛争を経験し、総延長2000キロ、係争面積12万5000平方キロの国境画定作業という難題を抱えていた」が、「アジアの2大国が、約半世紀にわたる相互不信の歴史に区切りを付け、戦略的パートナーシップの第一歩を踏み出したのである」という。

また「インドはいまや、アメリカと『民主主義国として価値観を共有する』どころか、『もはや価値観を共有できない』ことをもっとも冷徹に認識している国なのだ」「石油や鉱物などの資源を握るロシアとブラジル、製造業とIT(情報技術)などサービス産業の発展で新興国となったインドと中国が相互に連携すれば、世界経済に対する影響力は絶大なものとなる。特に、両国合

わせて世界人口の3分の1となるインドと中国が、アメリカとの対決という共通の目標を持ちつつあることの意味は大きい」とし、「いままでグローバリゼーションといえ、欧米人のすることだと思われていたが、いまや主人公はインド人、そして中国人なのだ。…欧米人はそれにハッキリと恐怖心を感じている。しかしその恐怖は、自らの行いの帰結であって、インド人や中国人からもたらされているものではない」と主張している。

(IV)

第5章「中国の歪み」では、「中国は欧米勢力との対決で、おおむね『勝利』という結果を手にしてきた。今後もおそらく、金融、軍事の各戦線で、優位に戦いを進めるだろう。しかし、それで中国の行く末が安泰かと言えばそうではない。急激な成長は、えてして歪みをとまなうものである。瞠目すべき発展を遂げている中国ほど、大きな歪みを抱えている国はない。そして何よりも重要なことは、欧米勢力がその事実を見抜いていることだ。大衆心理を動揺させる生物兵器や地震兵器は、中国最大の弱点を突くものでもあるのだ。その弱点とは、環境破壊、国内の矛盾、そして人口問題である」が、中国は「環境汚染がグローバルな広がりを持つ問題であることを逆手に取り、新たな成長のチャンスと捉えているフシさえ見える」「つまり、中国にとって地球温暖化問題は、先進国から資金と先端技術を獲得する千載一遇のチャンスと映っている」「中国政府は、途上国として排出する権利を存分に生かせる点に、大きなうまみを見出している。…日本などは今後、中国から排出権を高値でつかまされることは避けられないだろう」という。

第6章「資源戦争」では、「中国が近年になって、アフリカ外交をいっそう強化している」「その最大の目的が、石油・レアメタル(希少金属)など資源の獲得にあることも間違いない」が、「この資源獲得競争に、ア

メリカとの決戦の意味が込められている」とし、中国による米石油企業ユノカル買収事件を取り上げ、「ユノカルは、アメリカの中央アジア攻略で重要な役割を果たす国策企業だったのだ。そこに手を伸ばせば、強く反発されることは中国もわかっていたはずだ。では、彼らはなぜ、あえてユノカル買収を目指したのか」。中国は「アメリカの反応から、『中国分裂』計画の本気度をはかろうとしたのではないか。そしてその結果は、『対決は避け難し』と出たのである」としている。なお、中国分裂計画とは「中国の資源獲得を阻んで経済を『兵糧攻め』にし、…資源の供給不足に耐え切れなくなった中国がシベリアに侵攻するのを待ち、それに欧米とロシアが包囲して『反撃』し、打ち負かそう」というもので、「アメリカをはじめとする欧米勢力は、中央アジアの天然ガスから遠ざけ、チベットを揺さぶって、中国の資源戦略を破たんさせようと策動を続けてきた」が、「アメリカにとって誤算だったのは、『強いロシア』の復活」と「上海協力機構の結束強化によって、中国をシベリア侵攻に追い込む目論見は、現実味を急速に失っている」としている。

第7章「アジアの覇者が世界を救う」では、「『地球にとって最大の問題は人間が多すぎることだ。特にレベルの低い人間が多すぎる。それを大掃除することで自然を回復する。そうすればわれわれには美しい地球が残る』これが人口削減を狙うエリート白人の考え方なのだ」「人種兵器と地震・気象兵器をもってすれば、外部から人為的に人口を『削減』することすらできる」「そもそも“闇の権力”が中国分裂を画策するのも、最終目標である『人口削減』を達成するためなのだ」といい、70年代にまとめられた米機密文書(NSSM200)は「社会秩序の崩壊は人口爆発がもたらす生活環境への影響と関連している…アメリカの安全保障と海外権益には『強制的な人口抑制手段』が“適切”であろう」としているとし、著者は「とりわけ注意しなければならないのが、『NSSM200』には人口抑制の具体的な方策として有色

人種を標的とすることが書かれていることだ。その結果として生まれたのが、アフリカを中心に発生したエイズウィルスエボラウィルスであり、またアジアを起点に世界へ拡散したSARS、鳥インフルエンザではないかと疑われている」と指摘する。

(V)

著者は「怒涛の勢いで成長を続ける『ライジング・ドラゴン』は、世界に新たな明日をもたらすかもしれないパワーを秘めていると同時に、奈落の底へ突き落とす危険性をも内包している。いま、彼らに『義』を説いて正の力へ昇華させることができるのは、おそらく日本人のほかにはいない。中国という荒馬を乗りこなし、世界史発展の原動力とすることこそ、現代日本人に課せられた歴史的使命なのだ」と結んでいる。しかし、自虐史観の呪縛から抜け出せない日本人には中国人に「義」を説くことはできないだろう。

以上、本稿では本書の内容を簡単に紹介してきたが、浅学非才な筆者には的確な紹介ができず、また筆者の不勉強による誤読の可能性もあり、この点については著者のご海容をお願いする次第である。

(扶桑社、2008年7月、237頁、定価1,300円+税)